

入札公告

下記のとおり一般競争入札を行いますので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6及び新潟市契約規則（昭和59年新潟市規則第24号）第8条の規定に基づき公告します。

令和5年10月3日

新潟市長 中原 八一

1 入札に付する事項

(1) 件名	新潟市固定資産税システム（償却資産関係）データ入力業務
(2) 品質・規格・数量など	仕様書のとおり
(3) 契約の条項を示す場所	新潟市役所 ふるまち庁舎（古町ルフル3階） 新潟市中央区古町通7番町1010番地 財務部 資産税課
(4) 入札日時・場所	令和5年10月30日（月）10時00分 新潟市役所 ふるまち庁舎（古町ルフル3階）301会議室 新潟市中央区古町通7番町1010番地
(5) 履行期限（履行期間）・履行場所	契約の日から令和6年3月31日まで 新潟市役所 ふるまち庁舎（古町ルフル3階） 新潟市中央区古町通7番町1010番地 財務部 資産税課
(6) 入札保証金	新潟市契約規則第10条第2号により免除
(7) 入札を無効とする場合	新潟市契約規則第17条第1項の規定に該当するときは無効とし、入札者が談合その他不正な行為をしたと認められる場合はその入札の全部を無効とします。
(8) 入札を中止とする場合	新潟市契約規則第19条第1項の規定に該当する場合は、入札を中止することがあります。
(9) 談合情報等により公正な入札が行われないおそれがあるときの措置	談合情報等により、公正な入札が行われないおそれがあると認められるときは、前号の規定によるほか、抽選により入札者を決定するなどの場合があります。
(10) 契約保証金	新潟市契約規則第33条及び第34条の規定によります。
(11) 予定価格	公表しません。
(12) 最低制限価格	設けません。
(13) 契約締結について議会の議決を要するための仮契約	無
(14) その他	無

※仕様書、各種書式、参考資料等は、新潟市資産税課ホームページからダウンロードできます。

<https://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/zei/topics/sonotashizei/R5syoukyakdata.html>

2 入札参加資格の要件

- (1) 新潟市内に本店、支店または営業所があり、かつ、当該本支店等が本市の入札参加資格者名簿（業務委託）に登載されている者
 - (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者
 - (3) 新潟市競争入札参加有資格業者指名停止等措置要領の規定に基づく指名停止措置を受けていない者
 - (4) 新潟市競争入札参加有資格業者指名停止等措置要領の別表第2の9（暴力的不法行為）の措置要件に該当しない者
 - (5) 秘密保持誓約書（別紙様式1）を提出できる者
 - (6) 契約実績一覧表（別紙様式2）を提出できる者
- （※提出書類は返却いたしません）

3 入札の参加手続

一般競争入札に参加を希望する場合、次により申請してください。「競争入札参加資格者名簿への登録」が、「申請中」の場合は、「業務委託入札参加資格審査申請書受付票」の写しを添付すること。

なお、入札参加申請者名は入札終了まで公表しません。

- (1) 提出書類 秘密保持誓約書（別紙様式1） 1部
契約実績一覧表（別紙様式2） 1部
一般競争入札参加申請書（別記様式第2号） 2部
- (2) 提出先 新潟市 財務部 資産税課
新潟市中央区古町通7番町1010番地
新潟市役所 ふるまち庁舎（古町ルフル3階）
電話 025-226-1512
FAX 番号 025-223-3665
- (3) 提出方法 持参
- (4) 申請期限 令和5年10月19日（木）
- (5) 受付期間 入札公告の日から申請期限の日の午前9時～午後5時（土・日・祝日を除く）
- (6) 入札保証金 免除とする。

4 質疑書の提出について

仕様書等に対し質疑事項がある場合は、次により質疑書（別紙様式3）を提出してください。

- (1) 様式 質疑書（別紙様式3）に準じて作成してください。
- (2) 提出期限 令和5年10月12日（木） 午後2時まで
- (3) 提出先 3（2）に同じ
- (4) 提出方法 電子メールまたはファクシミリのみとします。
電子メールアドレス shisanzei.to@city.niigata.lg.jp
FAX 番号 025-223-3665

- ・電子メールの場合、件名は
「【償却資産データ入力】(会社名) 入札に関する質問」としてください。
- ・ファクシミリは、連絡先等が読み取れない場合、個別に回答が出来なくなるため、明確に記入してください。

(5) 回答日 令和5年10月18日(水)

(6) 回答方法 個別に回答するほか、資産税課ホームページに掲示します。

<https://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/zei/topics/sonotashizei/R5syoukyakdata.html>

(7) その他 電話での受付は一切行いません。

5 入札時の注意事項

(1) 入札参加申請後に入札を辞退する場合は、書面で届け出てください。

(2) 入札時間に遅れた場合は、入札に参加できません。

(3) 入札場所に入室できるのは、入札参加申請者毎に原則1名とします。

(4) 代理人が入札する場合は、委任状を提出してください。

(5) 入札金額は総額で行います。(入札書(記載例)参照)

(6) 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数の金額を切り捨てた金額)をもって落札者の入札価格とします。入札参加申請者は、消費税にかかる課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。なお、入札金額の訂正は無効とします。

(7) 予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度入札を一回行います。ただし、初度入札で無効とされた者、失格となった者及び最低制限価格を設けたときであって最低制限価格未満の入札を行った者は、再度入札に参加できません。

(8) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格を提示した者が2者以上ある場合は、くじ引きで落札者を決定します。

6 落札者の決定

落札者が決定したときは、直ちにその旨を落札者に通知するとともに速やかに公表します。

ただし、落札者と決定した者が契約締結までの間に指名停止を受けた場合は、落札決定を取り消し、仮契約を締結していた場合は、本契約を締結しないものとします。

7 その他

落札予定者が契約締結までの間に指名停止を受けた場合には、落札の予定を取り消し、本契約を締結しないものとします。

秘密保持誓約書

_____ (以下「乙」という。) は、「新潟市固定資産税システム (償却資産関係) データ入力業務」に関する業者選定 (以下「本業者選定」という。) の秘密保持に関し、新潟市 (以下「甲」という。) に対し次のとおり誓約します。

(目的)

第1条 本秘密保持誓約は、甲が本業者選定において開示した情報の秘密保持について、乙が誓約するものです。

(秘密情報)

第2条 本誓約において、秘密情報とは、甲から乙に対して開示される本業者選定の仕様書付属資料等の情報で、公には入手できない情報とします。

(適用除外)

第3条 前条にかかわらず、本誓約に関して次の各号に該当する情報は、本誓約書にいう秘密情報に当たらないものとします。

- (1) 乙が甲から開示された時点で既に合法的に知得していたか、又は公知の情報
- (2) 乙が甲から開示を受けた後、乙の責によらず公知となった情報
- (3) 開示について、甲の書面により事前の許可がある場合

(秘密保持)

第4条 乙は、甲から開示された秘密情報を甲の事前の書面による許可がない限り、秘密情報を第三者に対して開示または漏洩しません。

(目的外使用の禁止)

第5条 乙は、秘密情報を本業者選定のために必要な限りにおいて利用できるものとし、事前に甲の書面による許可を得ない限りは、本業者選定以外の目的には、一切使用又は利用しません。

(損害賠償)

第6条 乙が本誓約に違反して秘密情報を外部に漏洩したり、外部に持ち出したりしたことで甲が損害を被った場合には、甲は乙に対して損害賠償を請求し、かつ、甲が適当と考える必要な措置を採っても構いません。

(情報の返還)

第7条 乙は、本件終了後には甲から開示・提供を受けた秘密情報を甲に返却し、また甲の事前の承認を得て作成した複製物を廃棄します。

(協議事項)

第8条 乙は、本誓約に定めのない事項に関しては、別途甲と協議のうえ円満に解決を図ります。

誓約日 令和 年 月 日

(乙) 所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

契約実績一覧表

商号又は名称 _____

新潟市固定資産税システム（償却資産関係）データ入力業務と類似業務の契約実績を記入すること。

	自治体名	区分	業務名	契約期間
例	〇〇市	中核市	〇〇市固定資産税システムデータ入力業務	R2. 4月～R3. 3月末
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

※ 公告日前10年間に於ける日本国内の省庁・都道府県・市区町村に於ける類似業務の契約実績を記載すること。

※ 「自治体等名」は業務着手当時の自治体等の名称を記入すること。

「区分」は政令市、都道府県、中核市、特別区、省庁の優先順で記入すること。

※ 「業務名」については、当該事業の名称を記入すること。

※ 10以上の実績がある場合は、直近かつ固定資産税業務を優先すること。

質 疑 書

年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

(担当者

(ファクシミリ

(押印不要)

)

)

1 番 号 新潟市公告第 487 号

2 件 名 新潟市固定資産税システム（償却資産関係）データ入力業務

質 疑 事 項

--

一般競争入札参加申請書

年 月 日

(宛先) 新潟市長

申請者

郵便番号

所在地

商号又は名称

代表者氏名

(押印不要)

担当者

(電話)

(ファクシミリ)

下記入札の参加資格要件を満たしており、入札に参加したいので、新潟市物品に関する一般競争入札実施要綱第5条第1項の規定により申請します。

記

公告年月日	令和5年10月3日
番号	新潟市公告第487号
件名	新潟市固定資産税システム(償却資産関係)データ入力業務

新潟市固定資産税システム（償却資産関係）

データ入力業務仕様書

令和5年10月

新潟市財務部資産税課

目次

1	業務の名称.....	1
2	業務の目的.....	1
3	委託期間.....	1
4	委託業務の内容.....	1
5	契約形態及び支払.....	1
6	成果物等.....	2
7	契約期間前のテスト.....	2
8	セキュリティの保全.....	3
9	その他.....	3

新潟市固定資産税システム（償却資産関係）データ入力業務仕様書

1 業務の名称

「新潟市固定資産税システム（償却資産関係）データ入力業務」

2 業務の目的

本業務は固定資産税システム（償却資産関係）データ入力を適正かつ円滑に実施することを目的とする。

3 委託期間

契約の日から令和6年3月31日

4 委託業務の内容

新潟市（以下「甲」という。）の指定するレイアウトに沿って受託者（以下「乙」という。）が入力帳票等をデータ化し、磁気媒体にて納品する。

(1) 入力帳票仕様

資料1「入力帳票仕様書」のとおり。

なお、入力帳票の追加及びレイアウト変更が生じる場合があるが、その際は甲の指示に従うこと。それに伴って生じる諸費用（プログラム作成、修正等）については、乙の全額負担とする。

(2) 運用形態

乙は甲が提示するスケジュールに従い、甲の資産税課に出向いて入力帳票及び依頼伝票を受領し、データ入力作業後同課に入力帳票を返却すること。その際、甲の資産税課が作成した依頼伝票に作業実績を記入し、資産税課担当職員より確認を受けること。また、入力データを格納した媒体は甲の資産税課に提出し、担当職員の確認を受けること。

なお、詳細は資料2「運用形態」を参照すること。

(3) 契約期間中の業務の見込数量

資料3「契約期間における予定エントリー文字数」のとおり。

5 契約形態及び支払

契約形態は、「半角英数カナ1文字あたりの価格」及び「全角文字1文字あたりの価格」による単価契約とし、支払は、甲の指示により、毎月、その前月納品分を集計し、月単位で支払うものとする。なお、各月の支払金額については、別表1「業務委託料の単価及び計算方法」の計算式により算出し、当該月の前月納品分を集計した金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（請求金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする）とする。

別表1「業務委託料の単価及び計算方法」の入力帳票の半角英数カナの平均文字数及び入力帳票の全角文字の平均文字数については、資料1「入力帳票仕様書」を参照すること。

6 成果物等

(1) 成果物

- ア 入力データを格納した媒体を、正・副2本作成すること。
ただし、電子メールで納品する場合は正データ1本を作成すること。
- イ 入力ミス発生率は、2/10000未満を遵守すること。
- ウ 品質保持のためベリファイチェックを行うこと。
- エ 入力データのチェック方法について、甲から特に指示がある場合は、その指示に従うこと。

(2) 納期

毎月25日（土日祝日の場合はその前日）までに翌月のスケジュール表を甲の資産税課が乙に提出する。

乙は甲が提示するスケジュールを厳守するものとし、一切の遅延は許されない。ただし、甲の資産税課担当職員にあらかじめ許可を得た場合はこの限りでない。

甲が提示するスケジュールは資料4「令和5年度のスケジュール」を参考とすること。なお、資料4は今後のスケジュールを示すものではないので注意すること。

(3) 作業場所

乙は、自らの管理がおよぶ、セキュリティ対策が十分に施された建物内（入退室管理、生体認証、パスワード認証等）で作業を行わなければならない。

入力帳票、納入媒体は耐火設備及び上記セキュリティ対策が完備された保管庫で保管すること。

(4) 納入場所・納入方法

以下で指定する場所に持参又は送信し、直接渡すこと。

入力帳票：甲の資産税課

作成データ（磁気媒体）：甲の資産税課（電子メールで納入する場合は資産税課が指定する電子メールアドレス）

なお、部署移転等により指定場所に変更が生じる場合は、甲は事前に乙へ通知するものとし、乙は甲の指示に従うものとする。この変更により生じた交通費等の費用は、乙の負担とする。

(5) 納入媒体

資料5「納品磁気媒体仕様書」参照。

作成データの納品は原則、電子メールで行うものとする。電子メール以外で納品媒体を使用する場合は受託者が媒体を準備するものとし、その費用は受託者が全額負担すること。

なお、履行期間中に納入媒体の仕様に変更が生じる場合は、甲は事前に乙へ通知するものとし、乙は甲の指示に従うものとする。この変更により生じた費用は、乙の負担とする。

7 契約期間前のテスト

乙の作成するデータを使用し、甲の各業務システムが正常に稼動するか、また、運用形態に問題は無いか検証するため、テスト期間を設ける。

(1) 期間

契約締結後から令和5年12月28日までの期間（約2か月間）。

(2) 内容

甲が提示するスケジュールに従い、実際の入力帳票でエントリー作業を行う。入力帳票、依頼伝票の授受は甲の資産税課にて行う。成果物は、実運用と同じく、磁気媒体を正・副2本作成し、納品すること。

ただし、電子メールで納品する場合は正データ1本を作成し、納品すること。

(3) 検査

成果物である作成データを甲が検査する。検査の結果、入力ミスが1件でも認められる場合には再テストを要求する場合がある。その際、乙は再テストの要求に応じること。

また、作成データにより甲の各業務システムが正常に稼動しない場合も同様とする。

(4) テスト費用

テストに関して発生する費用は乙の負担とする。

8 セキュリティの保全

乙は、本業務の履行にあたり、「新潟市情報セキュリティポリシー」とともに次の事項を遵守し、甲の指示に従いセキュリティの保全に努めるものとする。特に、個人情報の保護に留意し、「個人情報の保護に関する法律」等、甲が定める規則、規定、その他関係法令等を遵守すること。

また、本業務を履行する者、その他の者にその義務を遵守させるために必要な措置を講じ、その旨を書面により報告しなければならない。

(1) 乙は、本業務の履行にあたり知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。また、この契約が終了した後も同様とする。

(2) 乙は、この契約について、本業務の全部または一部を第三者に委託してはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りではない。

(3) 乙は、本業務の内容を他の用途に使用してはならない。また、あらかじめ甲が書面により承諾した内容を除いて、この契約により知り得た内容を第三者に提供してはならない。なお、この契約が終了した後も同様とする。

(4) 乙は、成果物の納入前に事故が発生した時は、その事故発生の理由に関わらず、直ちにその状況、処理対策等を甲に報告し、応急措置を加えた後、書面により甲に詳細な報告並びにその後の方針案を提出すること。

(5) 乙は、成果物、記録媒体等の全てについて、第三者の著作権、特許権その他の権利を侵してはならない。

9 その他

(1) 契約解除

上記7(3)の検査に合格しない場合、また、テスト期間中、本運用開始後を問わず、甲が提示したスケジュールを遵守できない場合、甲は本契約を解除することができるものとする。これに伴い乙が損害を受けた場合においても、甲に対してその損害を請求できないものとする。

(2) 経費

本仕様書を遵守するために要する経費（テスト期間の作業を含む）は、全て乙の負担とする。

(3) 入力データを格納した媒体の運搬又は送信に関する注意事項

ア 乙は、運搬者名簿（会社名、所属、氏名を記載）を契約期間開始前に甲に提出すること。

イ 運搬者は複数人でなければならない。また、全ての集配業務は2人組以上で行うこと。

ウ 入力帳票は運搬時に直接第三者の目に触れないようにすること。

エ 入力データを格納した媒体は甲が用意するケースに格納し、施錠の上、運搬すること。

オ 入力データを電子メールで納品する場合は作成データにパスワードを設定し、入力データと設定したパスワードを別々のメールで納品すること。

(4) 疑義の解釈

本業務について疑義を生じた場合は、速やかに甲乙で協議を行い、業務を実施すること。

(5) 法令などの順守

本業務の実施にあたっては、日本国の法令及び本市の条例、規則、要綱等を遵守しなければならない。

(6) 業務評価の特記仕様

本業務の履行完了など、契約終了後に受託者の業務内容について、甲は下記の基準により評価を行い記録の保存を行うものとする。なお、乙は評価結果について異議を申し立てることはできないものとする。また、評価結果が契約条件に影響を与えることは一切ないものとする。

評価ランク	評価基準
A	成果物の品質、納入などで仕様を超える成果があった。
B	通常の指示により仕様どおりの成果を得た。
C	仕様書のほかに口頭の指示などにより仕様どおりの成果を得た。
D	担当者が相当程度指導するなどして、なんとか仕様レベルの成果を得た。
E	仕様を達成できなかった（契約解除等）。

別表 1

業務委託料の単価及び計算方法

(1) エントリー料
 レコード数に「レコード単価」を乗じた金額
 (依頼伝票の1行ごとに1円未満の端数を切り捨てる)
 注:「レコード単価」は、1レコード中の半角英数カナ文字の平均文字数に単価を乗じた金額と、全角文字の平均文字数に単価を乗じた金額とを合計した金額とし、小数点以下第2位まで(第3位切捨て)とする。

【計算の例】

半角カナ1文字あたり9.99円、全角文字99.99円の場合

エントリー依頼・納品伝票

業務コード	業務名	ファイル名	媒体名	媒体受領日 20 年 月 日 AM/PM	媒体受領者名		
担当課名	担当者名・内線 ()	完了希望日 20 年 月 日 AM/PM		入力票返却受領日 20 年 月 日 AM/PM	入力票返却受領者名		
帳票コード	入力帳票名	文字数 半角 全角	依 頼 枚 数	レコード数	納 品 枚 数	レコード数	備 考
1	種類別明細書(増加資産・全資産)	35 13	111	111	110	110	不作成1
2	種類別明細書(減少資産用)	41 13	22	88	22	88	

種類別明細書(増加資産・全資産)のエントリー料
 $(35 \text{ 文字} \times 9.99 \text{ 円} + 13 \text{ 文字} \times 99.99 \text{ 円}) \times 110 \text{ レコード}$
 $= 181,447 \text{ 円 (1円未満切捨)}$
 種類別明細書(減少資産用)のエントリー料
 $(41 \text{ 文字} \times 9.99 \text{ 円} + 13 \text{ 文字} \times 99.99 \text{ 円}) \times 88 \text{ レコード}$
 $= 150,432 \text{ 円 (1円未満切捨)}$

本エントリー依頼伝票のエントリー料合計
 $181,447 \text{ 円} + 150,432 \text{ 円} = 331,879 \text{ 円}$

※1枚の依頼伝票に、複数行の同一帳票があっても、1行ごとにエントリー料を計算する。

入力帳票仕様書

No.	業務名	帳票 コード	入力帳票名	①1件あたり文字数		ファイル 編成	文字 コード	②ファイル名	③媒体名	備考
				半角/英数 /カナ	全角					
1	固定資産税	1	種別別明細書（増加資産・全資産）	35	13	可変長	UTF16	TB外部入カー品パンチ	KOTEIxx	
2	固定資産税	2	種別別明細書（減少資産用）	41	13	可変長	UTF16	TB外部入カー品パンチ	KOTEIxx	

〈上記項目の説明〉

①1件あたり文字数：1レコード中の平均文字数

②ファイル名：作成データにつける名前

③媒体名：入力データを格納する納品電気媒体につける名前

外部インタフェース仕様書

作成日	版	作成者
2020/10/01	1.08	

サブシステム	TB	固定資産税
--------	----	-------

ファイルID	TBFOBC0201	名称	TB外部入力品パンチ
ヘッダ有無	無	用途	外部連携
ファイル編成	可変長	文字コード	UTF16 ※詳細説明の別紙の有無
レコード長	桁		
説明	一品パンチデータチェック更新で利用する外部入力データ。申告された種類別明細書の情報をもとに本レイアウトのパンチデータを作成することで大量データの取り込みが可能となる。		
交換規則	(送信/受信) 受信する	(交換先)	(交換時期、周期) 随時
ファイル名規則	「TB外部入力品パンチ.csv」とする。		
利用可能な文字	(文字一覧)	(説明)	
禁止カナ(全角カナ)			
禁止カナ(半角カナ)			
禁止英字(半角英数)			
許可記号(半角英数)			
許可記号(半角カナ)			

NO.	データ編集元	NO.	データ編集元
1	FOTBVGaibuNuryokuJupinPunch		FOTBV外部入力品パンチ

No.	項目	型 フォーマット	必須	桁数	開始	終了	ソース		抽出元 データ	コード種別ID	初期値	内容 詳細
							順位	種別				
1	更新OL	英数字	◎	1					更新OL	TB4280		更新区分のコードを指定
2	相当年度	和暦年	◎	3					相当年度			更新する年度を和暦で指定。
3	義務者宛名番号	9999999999999999	◎	15					義務者宛名番号			更新する義務者宛名番号を指定
4	納税者ID	英数字	△	11					納税者ID	null		納税者IDを指定
5	償却種類CD	英数字	◎	1					償却種類CD	TB4250		一品資産の償却種類コードを指定
6	資産番号	9999999999	○	10					資産番号			更新する資産番号を指定 SYSINの資産番号採番区分が「自動採番する」の場合、更新区分が「増加」であれば指定しても無視する。 それ以外の場合は必須。
7	申告年度	和暦年	△	3					申告年度			申告年度を和暦で指定。
8	資産の名称	全角半角混在	○	100					資産の名称			資産の名称を日本語全角/半角文字で入力
9	一品資産OL	英数字	○	1					一品資産OL	TB4260		一品資産区分を指定
10	数量	9999	○	4					数量			数量を指定
11	数量減少分	9999	△	4					数量減少分			減少分の数量を指定(省略可能) 更新区分が「減少」の場合は必須。 更新区分が「減少」の場合、且つ、減少区分「一部」の場合は、既登録の数量より入力値を減算する。 更新区分が「減少」の場合、且つ、減少区分「全部」の場合は、既登録の取得価額と一致するかチェック(警告)を行う。 それ以外の場合は指定しても無視する。
12	取得年月	和暦年月	○	5					取得年月			取得年月を和暦で指定
13	元旦取得OL	9	△	1					元旦取得OL			取得月が1月の場合で1日であれば「1」を指定
14	取得価額	9999999999999999	○	13					取得価額			取得価額を指定
15	取得価額減少分	9999999999999999	○	13					取得価額減少分			減少分の取得価額を指定 更新区分が「減少」の場合は必須。 更新区分が「減少」の場合、且つ、減少区分「一部」の場合は、既登録の取得価額より入力値を減算する。(省略不可) 更新区分が「減少」の場合、且つ、減少区分「全部」の場合は、既登録の取得価額と一致するかチェック(警告)を行う。 それ以外の場合は指定しても無視する。
16	取得価額前回	9999999999999999	○	13					取得価額前回			取得価額前回を指定 更新区分が「増加」の場合は必須。 前年中取得の資産の場合は0(ゼロ)を設定する。
17	増加事由CD	英数字	○	1					増加事由CD	TB4220		増加事由コードを指定
18	減少事由CD	英数字	○	1					減少事由CD	TB4230		減少事由コードを指定
19	減少OL	英数字	○	1					減少OL	TB4240		減少区分を指定
20	特例CD	英数字	△	3					特例CD	TB4990		特例コードを指定
21	耐用年数1	99	○	2					耐用年数1			耐用年数1を指定
22	耐用開始年2	和暦年	△	3					耐用開始年2	null		耐用開始年2を指定
23	耐用年数2	99	△	2					耐用年数2	null		耐用年数2を指定
24	耐用開始年3	和暦年	△	3					耐用開始年3	null		耐用開始年3を指定
25	耐用年数3	99	△	2					耐用年数3	null		耐用年数3を指定
26	適用月数1	99	△	2					適用月数1	null		適用月数1を指定
27	増加率1	999	△	3					増加率1	null		パーセント値 (除いた数字)
28	適用月数2	99	△	2					適用月数2	null		適用月数2を指定
29	増加率2	999	△	3					増加率2	null		パーセント値 (除いた数字)
30	市区町村識別CD	英数字	◎	5					市区町村識別CD	N2TB01		更新する義務者の政令市・事務組合用識別コードを指定

③所有者コード		令和 5 年度 種類別明細書(増加資産用)										所有者名		1 枚のうち			
888888803505		増加資産用紙は①更新CLを「1」で登録する。										株式会社 新潟市		1 枚 目			
行 番 号	資 産 種 類	資 産 コ ー ド	資 産 の 名 称	数 量	取 得 年 月			取 得 価 格	耐 用 年 数	減 価 残 存 率	価 格	課 税 標 準 の 特 例		課 税 標 準 額	増 加 事 由	耐 用 年 数 改 正 前	摘 要
					年 号	年	月					率	コード				
01	1	⑤	③② ⑧ (全角) ⑩	1	⑫	5	4	1	⑭	5000000	15	⑮	⑰	⑱	2 3.4		
02	2		自動体外式除細動器	2	5	4	3			3000000	7				2 3.4		
03	2		マシニングセンター	1	5	4	3			1000000	5		099		2 3.4		
04	3		船舶・新潟丸	1	5	4	11			200000000	17		046		2 3.4		
05	5		フォークリフト	5	5	4	6			12000000	5				1.2 3.4		
06	6		エアコン	1	5	4	4			300000	6				1.2 3.4		
07															1.2 3.4		
08															1.2 3.4		
09															1.2 3.4		
10															1.2 3.4		
11															1.2 3.4		
12															1.2 3.4		
13															1.2 3.4		
14															1.2 3.4		
15															1.2 3.4		
16															1.2 3.4		
17															1.2 3.4		
18															1.2 3.4		
19															1.2 3.4		
20															1.2 3.4		
小 計										221300000							

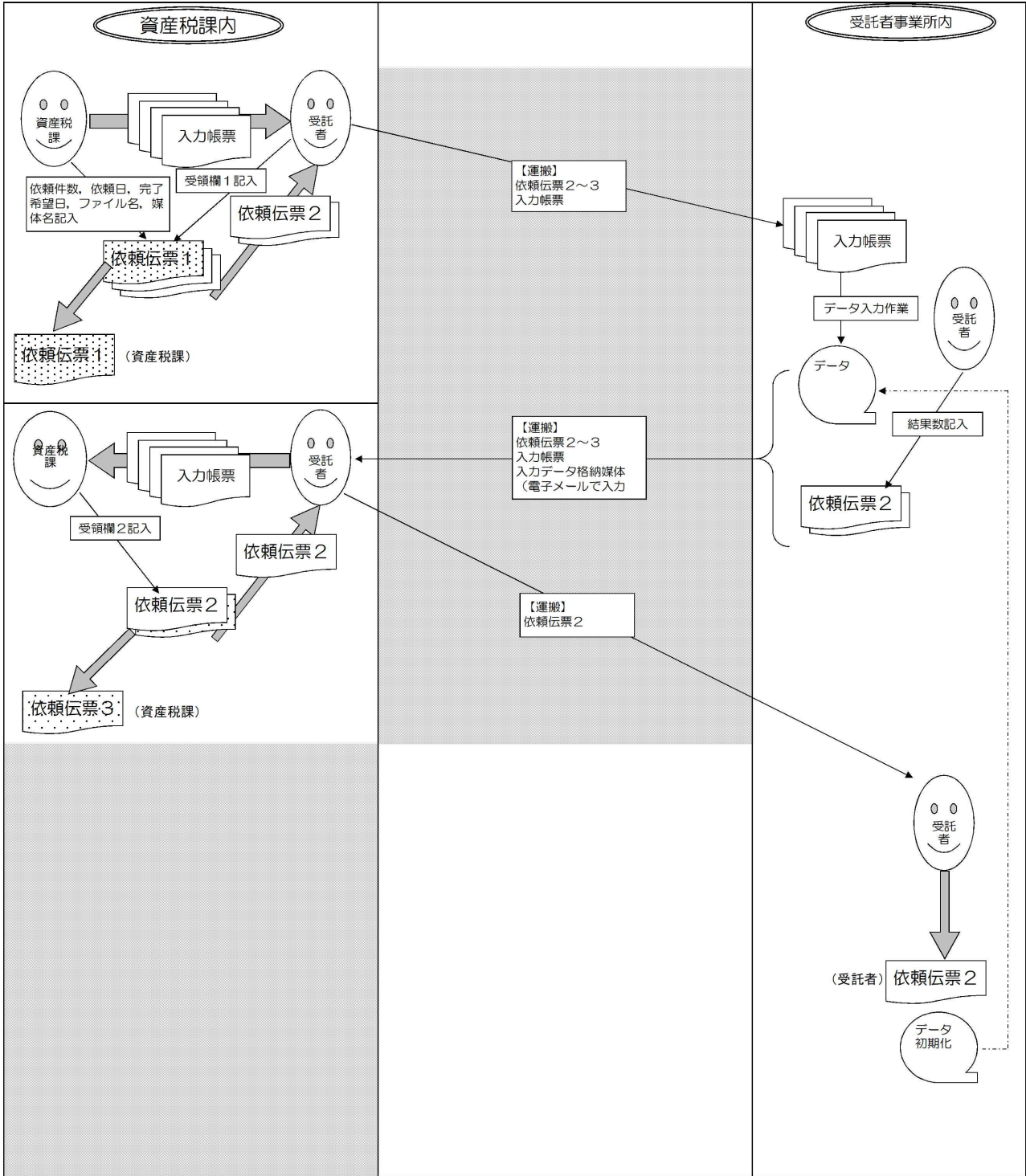
1 件あたりの文字数
 ・半角文字数 35文字（内訳 ①1+②3+③8+⑤1+⑩2+⑫5+⑭7+⑰1+⑳3+㉑2+㉓2）
 ・全角文字数 13文字（内訳 ⑧13）
 （丸囲みの番号は「外部インターフェース仕様書」の「No.」を表す。）

② 令和 5 年度東区 償却資産種類別明細書(減少資産用) 正

所有者コード 区コード	住所 〒 950-0000	中央区古町通 7 番町〇〇番地
③ 88888888	氏名・法人名	株式会社 新潟××
⑩ 02		

種類 内訳 頁
 1 構築物 4 航空機 枚のうち
 2 機械及び装置 5 車両及び運搬具 枚
 3 船舶 6 工具器具及び備品 目

連番	種類	資産番号 資産の名称	数量	取得年月		取得価額	耐用 年数	減少の事由及び区分				減少 年月	一部減少のとき 残数量 残金額	摘 要	処理区分
				年号	年月			1 売却 3 移動	2 滅失 4 その他	1 全部 2 一部	1 2 3 4				
57	⑤ 6	000000002000101 ⑥ スチームクリーナー ⑧ (全角)	⑩ ⑪ 1	⑫ S64. 1	⑭ ⑮ 240,000	⑰ 6	⑱ 1 2 3 4	⑲ 1 2	年 月			①	2 3 4		
58	6	000000002000102 ジツブツトウエイキ	1	S64. 1	417,200	5	1 2 3 4	1 2	年 月				2 3 4		
59	6	000000004000101 リコピー	2	H 2. 6	720,000	6	1 2 3 4	1 2	年 月				2 3 4		
60	6	000000006000101 キヤノン コピーキ	1	H 5. 1	260,000	6	1 2 3 4	1 2	年 月				2 3 4		
61	6	000000009000101 ケンシユウジヨ	2	H 8. 1	544,000	6	1 2 3 4	1 2	年 月				2 3 4		
1 件あたりの文字数 ・半角文字数 41文字 (内訳 ①1+②3+③8+⑤1+⑥8+⑩(⑪)2+⑫5+⑭(⑮)7+⑱1+⑲1+⑳2+㉑2) ・全角文字数 13文字 (内訳 ⑧13) (丸囲みの番号は「外部インターフェース仕様書」の「No.」を表す。)															
65	6	000000011000101 セイゾウキヤドスーパーFX	4	H 9. 1	5,000,000	5	1 2 3 4	1 2	年 月				2 3 4		
66	6	000000011000102 コピースピリオ	1	H10. 2	480,000	5	1 2 3 4	1 2	年 月				2 3 4		
67	6	000000011000102 ケツアツケイ	1	H10. 10	251,500	6	1 2 3 4	1 2	年 月				2 3 4		
68	6	000000012000101 シグマ シュレツダー	1	H11. 2	269,955	5	1 2 3 4	1 2	年 月				2 3 4		
69	6	000000013000101 カラーコピー IMA	1	H12. 5	1,680,000	5	1 2 3 4	1 2	年 月				2 3 4		
70	6	000000013000102 ヤマハミュージック	1	H12. 5	150,000	5	1 2 3 4	1 2	年 月				2 3 4		



【依頼伝票の流れ補足】 依頼伝票は3枚複写になっている。

- (1) 資産税課が依頼伝票に依頼件数・依頼日・完了希望日・ファイル名を記入する。
- (2) 受託者が1枚目の受領欄1（入力票受領欄）に署名する。
- (3) 資産税課が1枚目を保存する。
※伝票の1枚目には依頼件数など（資産税課署名）、受領欄1（受託者署名）が記入された状態
- (4) データ入力作業後、受託者が2枚目以降全てに作業結果件数を記入する。
- (5) 入力帳票返却時に、資産税課が2枚目以降全ての受領欄2（入力票返却受領欄）及び受領欄3（媒体受領欄）に署名し、3枚目を受け取り保存する。受託者は残った2枚目を保管する。
※伝票の3枚目には 依頼件数など（資産税課複写）、受領欄1（受託者複写）、結果件数（受託者複写）、受領欄2（資産税課複写）、受領欄3（資産税課複写）が記入された状態

(3) 時点の1枚目

依頼件数 (資産税課 署名)	
受領欄1 (受託者 署名)	

(5) 時点の3枚目

依頼件数 (資産税課 署名)	結果件数 (受託者複写)
受領欄1 (受託者 複写)	受領欄2 (資産税課 複写)
	受領欄3 (資産税 課複写)

契約期間における予定エントリー文字数

(契約の日から令和6年3月31日まで)

半角英数カナ 1, 295, 300全角文字 453, 700

ただし、上記文字数は見込み数量であり、契約後に実際に依頼する数量とは異なる場合がある。

したがって、契約期間中に入札時の総額の支払を保証するものでないことに留意すること。

令和5年度における予定エントリー文字数および帳票ごとの件数については、別表の一覧のとおり。

No	業務名	帳票 コード	入力帳票名	1件あたり 文字数		備考	令和5年度				文字数		
				半角 英数 付	全角		0601	0602	0603	計	半角 英数 付	全角	
1	固定資産税	001	種別別明細書（増加資産・全資産）	35	13								
2	固定資産税	002	種別別明細書（減少資産用）	41	13								
帳票計							3,200	20,200	11,500	34,900	34,900	1,295,300	453,700

○紙送りスケジュール

課税年度	期別	増加		減少・訂正		合計	
		枚数	件数	枚数	件数	枚数	件数
令和06年度	当初(1/9)	60	300	20	100	0	0
令和06年度	当初(1/15)	140	700	60	300	0	0
令和06年度	当初(1/22)	240	1,200	120	600	0	0
令和06年度	当初(2/1)	400	2,000	240	1,200	0	0
令和06年度	当初(2/5)	340	1,700	260	1,300	0	0
令和06年度	当初(2/13)	600	3,000	300	1,500	0	0
令和06年度	1期(2/22)	1,160	5,800	740	3,700	0	0
令和06年度	1期(3/1)	740	3,700	400	2,000	0	0
令和06年度	1期(3/11)	840	4,200	320	1,600	0	0
令和06年度	2期(6/10)						
令和06年度	2期(6/21)						
令和06年度	3期(11/)						
令和06年度	3期(11/)						
合計		4,520	22,600	2,460	12,300		

<納品磁気媒体仕様書>

納品磁気媒体の仕様は次のとおりとする。

- ◎納品方法 原則、作成データを電子メールによる納品する
電子メールで納品する際は作成データにパスワードを設定し、作成データとパスワードは別々の電子メールで送信する。
- 電子メール以外の納品媒体は以下のとおりとする。
- USBメモリ
 - ・自動的に暗号化する機能を搭載していること。
 - ・Windows10 に対応していること。
 - ・USB3.0 に対応していること。
 - CD
 - ・容量は 700MB とすること。
 - ・使用できる規格は次のとおり。
CD-R / CD-RW
 - DVD
 - ・容量は 4.7GB とすること。
 - ・使用できる規格は次のとおり。
DVD-R / DVD-RW / DVD+R / DVD+RW
- ◎納品場所 指定した電子メールアドレス
電子メール以外の納品媒体の場合は資産税課
- ファイル型式 CSV (カンマ区切り)
 - 引用符 ダブルコーテーション
 - ヘッダ行 無
 - 文字コード UTF16LE Little Endian (リトルエンディアン)
/BOM (ボム) 有り
 - ファイル名 TB 外部入力一品パンチ.CSV

なお、納品媒体の仕様等を変更する場合がある。

その際、新潟市はあらかじめ受託者に通知することとし、受託者は新潟市の指示に従うものとする。また、これに伴って生じる諸費用については受託者の負担とする。